

第 1 期 連結計算書類

自 平成 23 年 9 月 20 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

東京都荒川区西日暮里 2 丁目 25 番 1-702 号
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
代表執行役 佐藤 洋治

連結貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,753	流動負債	30,778
現金及び預金	28,522	買掛金	1,192
売掛金	380	1年以内返済	1,690
景品	3,381	予定の長期借入金	8,762
貯蔵品	1,251	未払金	6,339
繰延税金資産	7,040	未払法人税等	1,206
その他	2,179	未払消費税等	7,271
貸倒引当金	△2	未払費用	3,184
		預り商品	31
固定資産	106,704	役員賞与引当金	1,099
有形固定資産	85,018	その他	
建物	45,078	固定負債	30,058
構築物	7,156	長期借入金	21,653
車両運搬具	11	長期未払金	2,417
工具器具備品	16,812	退職給付引当金	2,029
土地	15,935	役員退職慰労引当金	323
建設仮勘定	24	資産除去債務	3,280
無形固定資産	5,656	その他	353
借地権	4,072		
その他	1,584		
投資その他の資産	16,029	負債合計	60,836
投資有価証券	514	(純資産の部)	
出資金	111	株主資本	88,635
長期貸付金	138	資本金	5,000
建設協力長期貸付金	598	資本剰余金	49,583
長期前払費用	1,637	利益剰余金	34,051
賃貸固定資産	1,890		
差入保証金	6,397	その他の包括利益累計額	△13
繰延税金資産	4,456	その他有価証券	△13
その他	342	評価差額金	
貸倒引当金	△58		
		純資産合計	88,621
資産合計	149,458	負債・純資産合計	149,458

連結損益計算書

(自平成 23 年 9 月 20 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		465,852
売上原価		381,746
売上総利益		84,105
販売費及び一般管理費		68,679
営業利益		15,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	
不動産等賃貸収益	435	
リサイクルカード受入益	134	
その他	146	749
営業外費用		
支払利息	339	
不動産等賃貸費用	147	
シンジケートローン等手数料	138	
その他	114	739
経常利益		15,436
特別利益		
固定資産売却益	1	
負ののれん発生益	4	
地震災害損失引当金戻入額	357	
その他	29	392
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	147	
地震災害損失	5	155
税金等調整前当期純利益		15,673
法人税、住民税及び事業税	5,711	
法人税等調整額	1,797	7,509
当期純利益		8,164

連結株主資本等変動計算書

(自平成 23 年 9 月 20 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年 9 月20日 残高	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額				
会社分割による増加	5,000	50,845	25,886	81,732
剰余金の配当		△1,261		△1,261
当期純利益			8,164	8,164
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	5,000	49,583	34,051	88,635
平成24年 3 月31日 残高	5,000	49,583	34,051	88,635

項 目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成23年 9 月20日 残高	-	-	-
連結会計年度中の変動額			
会社分割による増加	△50	△50	81,681
剰余金の配当			△1,261
当期純利益			8,164
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	37	37	37
連結会計年度中の変動額合計	△13	△13	88,621
平成24年 3 月31日 残高	△13	△13	88,621

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

10社

主要な連結子会社の名称

(株)ダイナム

新設分割により取得した連結子会社8社のみなし取得日を平成23年9月末としております。

平成23年12月1日付で(株)信頼の森の全株式、および子会社である(株)Pトレーディングが(株)関東大同販売の全株式を取得したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成23年12月末としております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

一般社団法人 信頼の森

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

一般社団法人 信頼の森

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

景品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

遊技台
その他

全額営業供用時に費用処理する方法

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～22年

構築物 10～20年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法

③ 賃貸固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 預り商品の会計処理方法

貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債に計上しております。

③ リース取引の処理方法

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建築物	5,226	百万円
構築物	271	百万円
土地	11,459	百万円
賃貸固定資産	268	百万円
差入保証金	275	百万円
建設協力長期貸付金	270	百万円
合計	17,772	百万円

担保に係る債務

長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	15,437	百万円
合計	15,437	百万円

(2) 上記のほか担保に供している資産

投資有価証券	10	百万円
--------	----	-----

2. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額

(減損損失累計額を含む)

有形固定資産	96,178	百万円
投資その他の資産		
賃貸固定資産	1,975	百万円
合計	98,154	百万円

3. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,204	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41	百万円
時の経過による調整額	34	百万円
期末残高	3,280	百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (千株)	当連結会計年度 増 加 株 式 数 (千株)	当連結会計年度 減 少 株 式 数 (千株)	当連結会計年度末 株 式 数 (千株)
発行済株式数 普通株式	-	31,542	-	31,542

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月22日 取締役会	普通株式	1,261	40.00	平成24年3月15日	平成24年3月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一部の有価証券を除き預金等に限定し、必要な資金については銀行借入や割賦取引による調達を実施しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

一部の長期借入金については、支払利息の固定化を図るため個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、借入金の使途は主に運転資金であります。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式です。

また、営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	28,522	28,522	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	424	424	-
(3) 1 年以内返済予定の 長期借入金	(1,690)	(1,690)	-
(4) 長期借入金	(21,653)	(21,513)	△139
(5) デリバティブ取引	-	-	-

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 1 年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注 2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 90 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1 株 当 た り 情 報 に 関 す る 注 記

1. 1株当たり純資産額	2,809円59銭
2. 1株当たり当期純利益	258円85銭

重 要 な 後 発 事 象 に 関 す る 注 記

該当事項はありません。